

くらしの中からできるSDGsアクション！
～足元から考える地球の未来～

横須賀石炭火力の 問題点と訴訟について

2020年7月18日

横須賀火力発電所建設を考える会 鈴木陸郎

2014年から全面停止、2017年4月撮影



2019年5月から準備工事、2019年8月撮影



2019年12月撮影



2020年2月撮影





新しい社会への模索が始まった

- 新型コロナ危機のもとで
- 新自由主義の破たんは明白
- 気候変動の危機
- 社会のシステムそのものが問われている

気候正義について

- 環境正義
 - 自然保護運動の高揚（19世紀末）
 - 工場からの環境汚染の被害者は貧困層
- 気候正義
 - 先進国と途上国（島嶼国）との公平・公正
 - 貧困層・途上国により大きな被害
 - 世代間の公平・公正

石炭の時代の終わりの始まり

- パリ協定が発効し、脱石炭の方向は揺がない
- 世界の流れに逆行する日本
- 脱石炭は不可避だ。だったらよく準備して、感謝しつつ石炭と分かれよう(朝日新聞の石井記者)
 - ・再エネの代替エネルギーの技術がある(京都議定書の頃と大違い)
 - ・再エネのコストが充分に下がってきている



自然エネルギー財団

● 統計TOP | [日本語](#) / [English](#)

連系線潮流(2019/5/4 11:00-12:00)

電力需給チャート

連系線潮流マップ

連系線潮流チャート

日付

2019/05/04

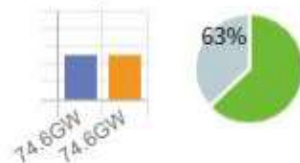
時刻

11:00-12:00

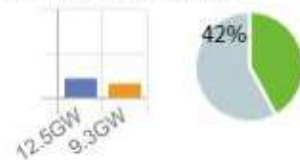
エリア: 円/kWh



全国: 0.5円/kWh



関西エリア: 0.01円/kWh



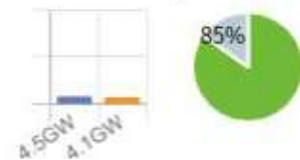
北陸エリア: 0.01円/kWh



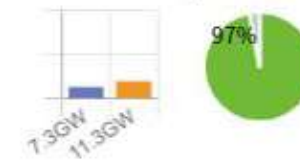
北海道エリア: 5.22円/kWh



中国エリア: 0.01円/kWh



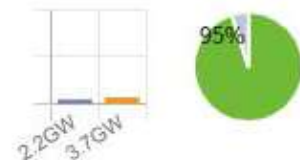
東北エリア: 5.22円/kWh



九州エリア: 0.01円/kWh



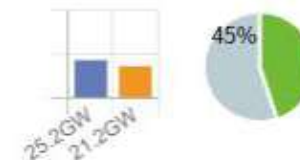
四国エリア: 0.01円/kWh



中部エリア: 0.01円/kWh



東京エリア: 5.22円/kWh



横須賀の計画の概略と 問題点

石炭火力発電所建設計画の概要

(仮称)横須賀火力発電所新1・2号機

- 事業者 : (株) J E R A
- 出資者 : (株)東京電力、(株)中部電力
- 住所 : 神奈川県横須賀市久里浜9-2-1
- 設備容量 : 130万kw (65万kw×2基)
- 燃料 : 石炭(360万トン／年)
- 基礎・建屋建設 : 2019年8月基礎工事着工
- 機器据付 : 2020年中頃
- 運転開始予定 : 1号2023年、2号2024年

横須賀火力の旧施設の略歴

旧施設の主な建設経緯

- **1960年 石炭専焼火力発電所として発足**
- 1966年 世界初の電気集じん器完成
- 1970年 8号機の運転開始世界一の火力発電所
- 1985年 1、2号機COM 焚きの運転開始
- 2004年 1号機廃止、2006年 2号機廃止
- **2010年 全面長期計画停止**
- 2011年3・4号再稼働、2014年全面停止
- 2017年 全機廃止。解体工事5月9日～2022年4月末日

原発のバックアップの役割を 果たしてきた横須賀火力発電所

原発トラブル隠し発覚

東日本大震災

中越地震

中越沖地震

ユニット	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12		H13		H14		H15		H16		H17		H18		H19		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29				
									上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下														
1号機	運転(COM)				運転(重油)				12/20廃止																													
2号機	運転(COM)				運転(重油)				6/26再開																				3/27廃止									
3号機	運転(重油・原油)				6/19再開																				3/31廃止													
4号機	運転(重油・原油)				7/6再開																				3/31廃止													
5号機	運転(重油・原油)				5/29再開																				3/31廃止													
6号機	運転(重油・原油)				2/21再開																				3/31廃止													
7号機	運転(重油・原油)				12/27再開																				4/6再開				3/31廃止									
8号機	運転(重油・原油)				11/27再開																				5/27再開				3/31廃止									
2号ガスタービン	運転(軽油・都市ガス)				7/25再開																				H18/3～ H19/8廃止		9/10再開				4/24再開				3/31廃止			

□ : 長期計画停止

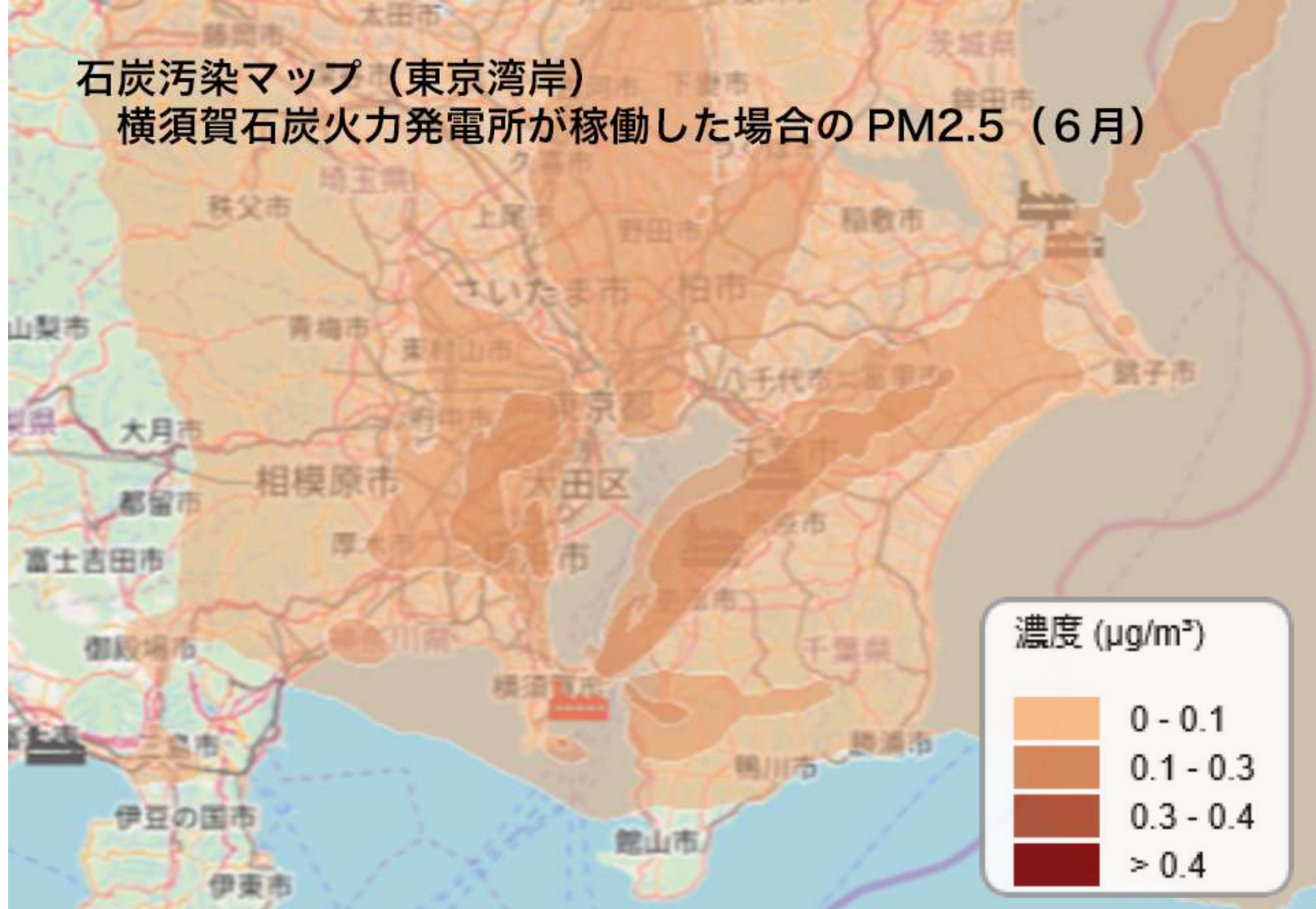
全面計画停止

横須賀石炭火力は何が問題か

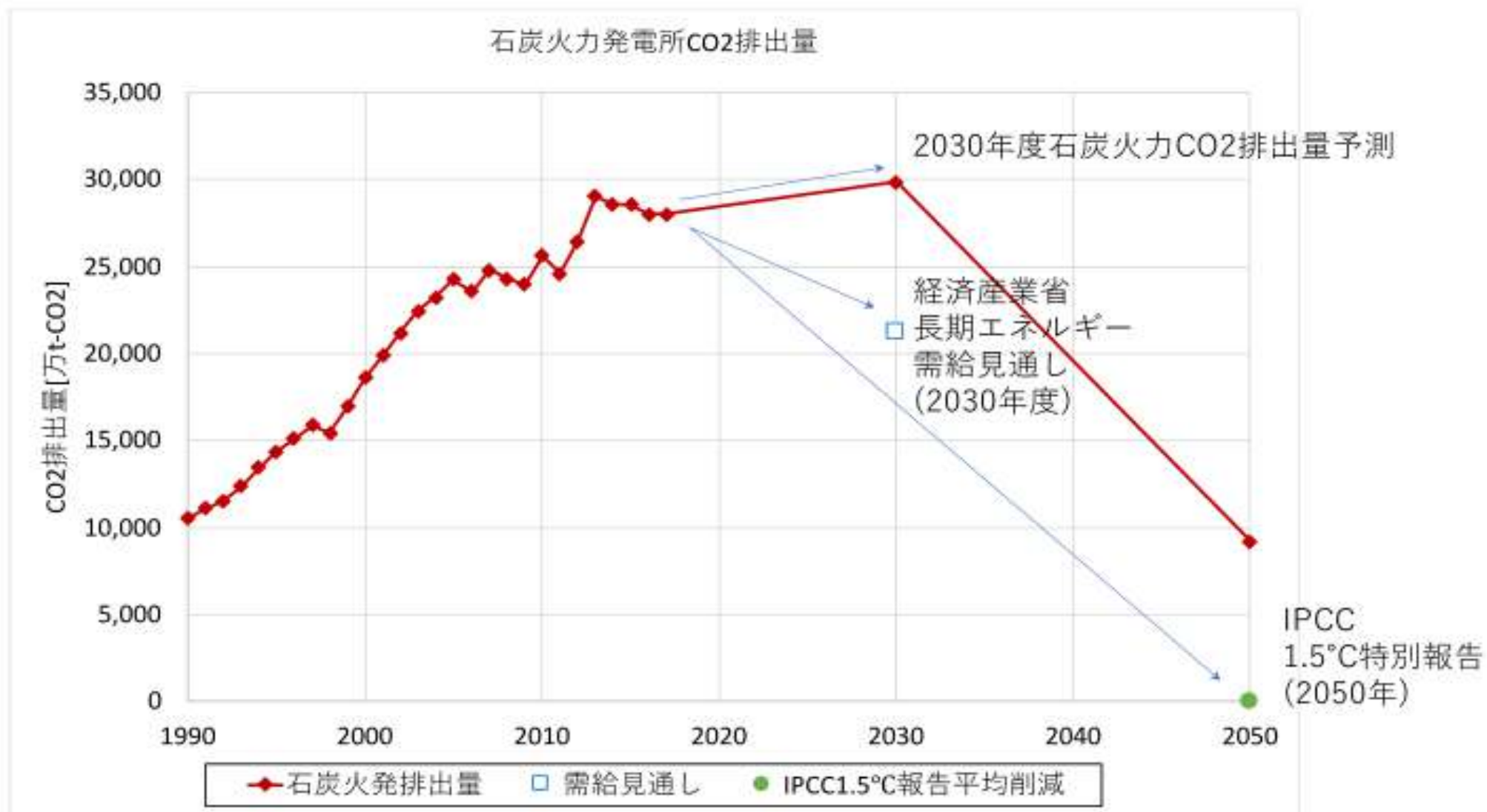
- 大気汚染物質の排出で健康被害の懸念
- 地球温暖化効果ガスである二酸化炭素の大量排出で温暖化を促進・脱石炭は不可避
- 経済性、事業性なし(千葉の3ヶ所は中止)
- 世界の潮流に逆行。いまどき、なぜ石炭か？(電力業界の既得権益)
- 持続可能な社会形成の障害・将来世代への責任

石炭汚染マップ（東京湾岸）

横須賀石炭火力発電所が稼働した場合の PM2.5（6月）



PM2.5拡散シュミレーション(グリーンピース・気候ネットワーク)



石炭火力を新設できる余地はない

横須賀石炭訴訟とは

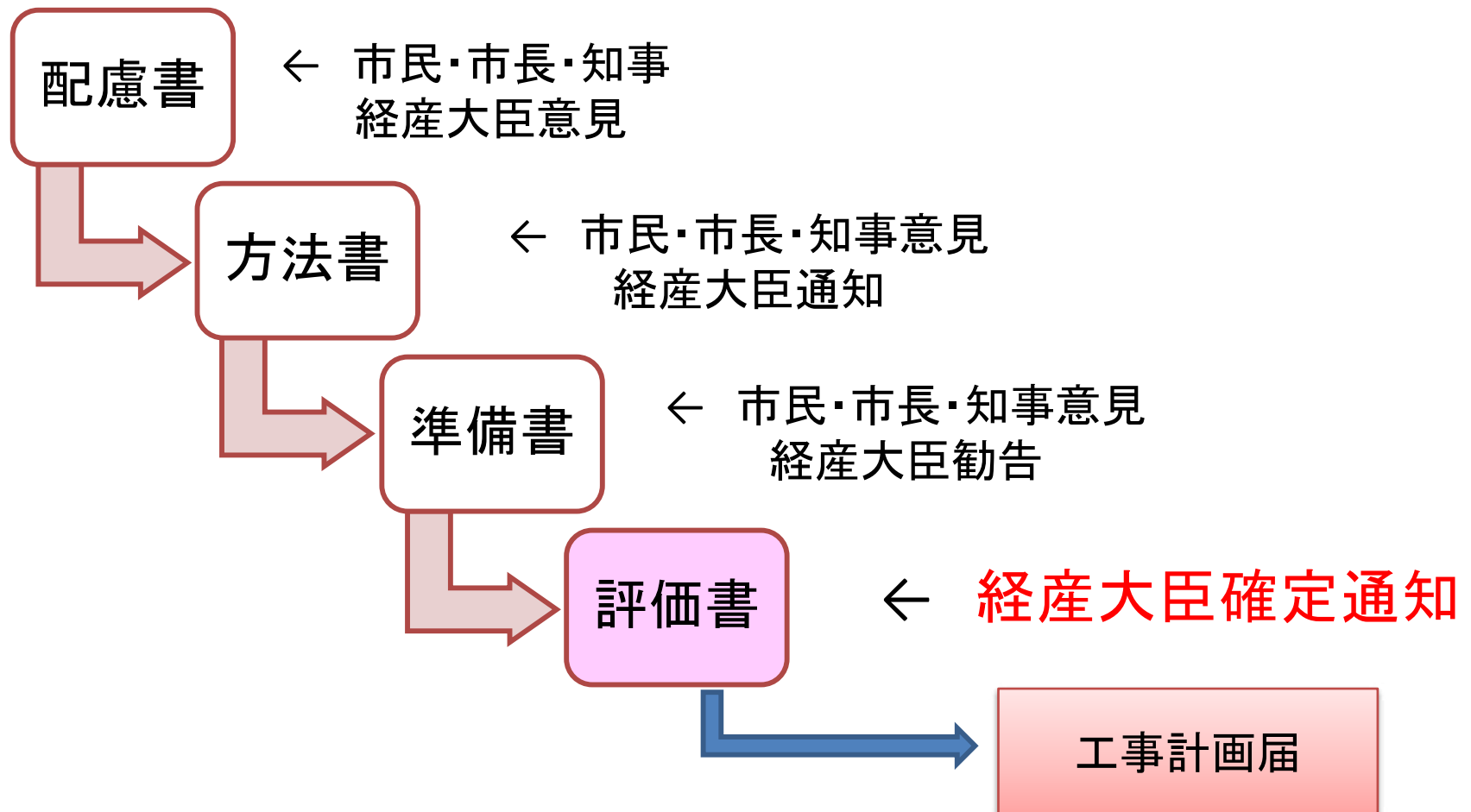
- 事業...横須賀火力発電所新1・2号機建設計画
- 訴訟...事業者jeraの環境影響評価書に対し、「変更を要しない」という経済産業大臣が2018年11月30日に発出した「確定通知」
→この「確定通知」の取り消しを求める訴訟
- 原告...現在計画地近隣の住民や東京湾岸周辺の住民などの住民など48名。男性28名、女性20名、未成年3人・最年少7歳
- 被告...国

訴訟の主な理由

- 「確定通知」は「評価書」の瑕疵を見逃している
- 1) 環境アセスの違法な簡略化
- 2) 大気汚染による健康被害のおそれ
 - ・ 温排水による漁業被害のおそれ
- 3) 石炭火力は大量のCO₂を排出（年726万トン）
 - ・ パリ協定／国の削減目標に反している
 - ・ CO₂の排出量が少ない発電方法（代替案）を検討していない

なぜ「確定通知」の取り消しか？

- 電事法には「火力発電所設置許可」がない！
環境アセス審査の流れの中に「許可」のしくみ



環境アセスと規制の違い

環境影響評価（環境アセス）

- 事業の実施が環境に及ぼす影響について事前に、調査、予測及び評価を行う制度

環境アセス

ベスト追求型

一般的な規制

基準適合型

法律に定められた基準に適合しているか？

- 配慮書において複数案を検討する
- 環境影響が実行可能な範囲内で回避され、又は低減されているものであるか否かについて評価する

JERAの環境アセスは そもそも環境アセスと言えるか

- 配慮書における複数案検討

煙突の高さについて： 180mか200mか

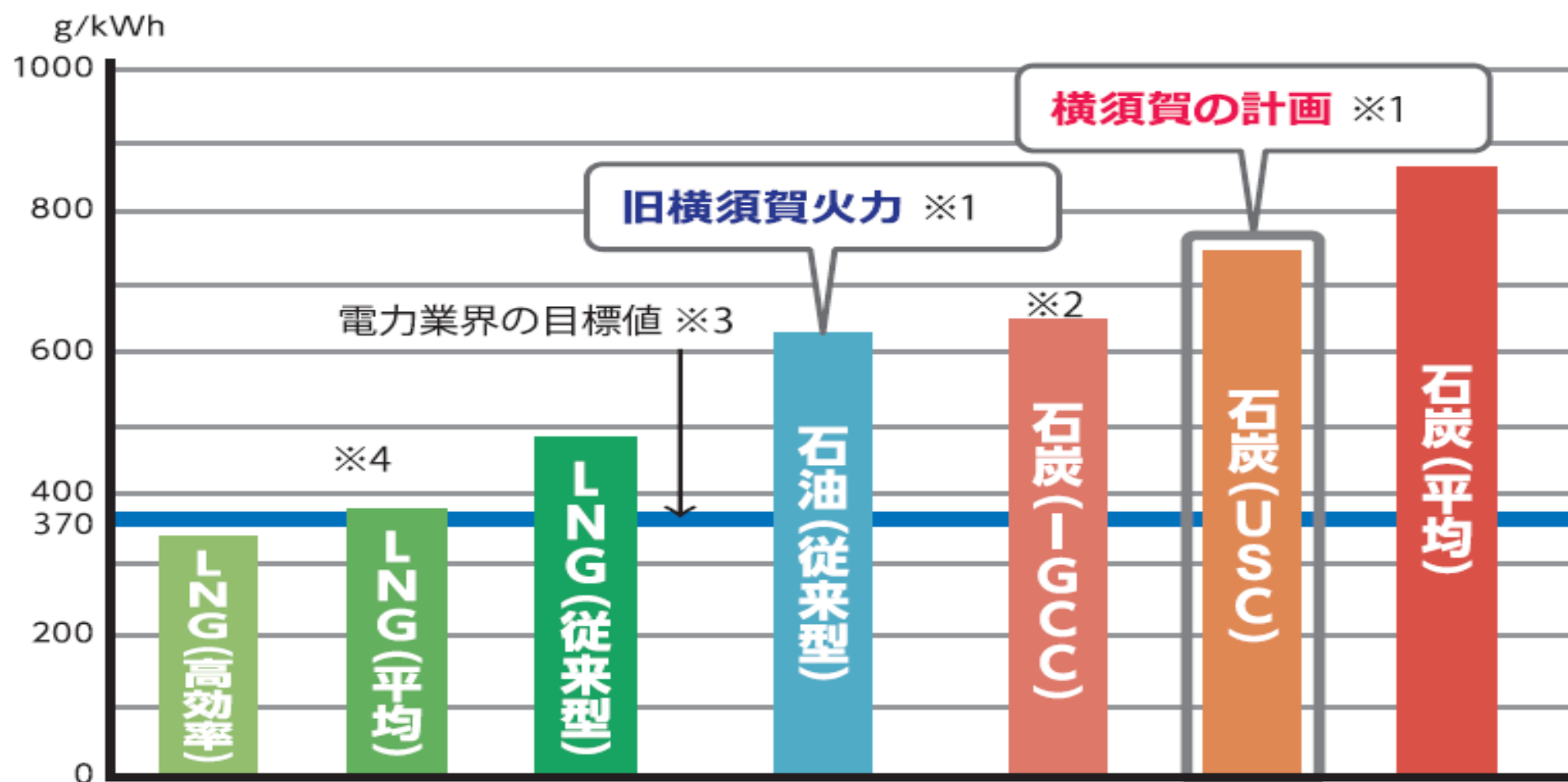
- CO₂排出について検討していない

配慮書段階で燃料種の検討がない

石炭ありきの説明に終始している

神奈川県で審議会を設け、LNG発電を採用しなかった「理由」を説明。しかし全く具体性に欠ける説明にとどまった。

火力発電の CO₂ 排出量



- ※1 横須賀の石炭火力発電所の CO₂ 排出係数 749g-CO₂/kWh
旧横須賀火力発電所 (石油) の CO₂ 排出係数 627g-CO₂/kWh (環境影響評価準備書)
- ※2 石炭ガス化複合発電 (IGCC) 広野・勿来の CO₂ 排出係数 652g-CO₂/kWh (環境影響評価準備書)
- ※3 電気事業低炭素社会協議会における 2030 年度の排出係数目標 370g-CO₂/kWh
- ※4 LNG 火力の排出係数：LNG (高効率) はガスタービン複合発電 (GTCC) 340g-CO₂/kWh
資源エネルギー庁 火力発電に係る判断基準ワーキンググループ配布資料より

大量のCO₂を排出している石炭火力発電

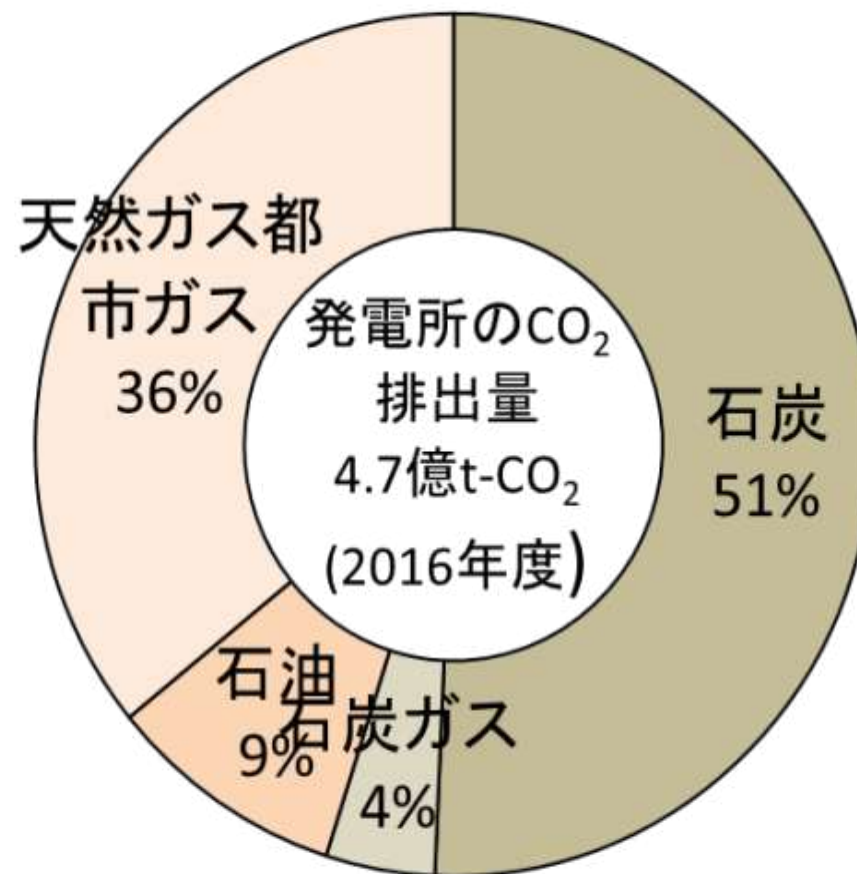
日本全体の温室効果ガス
13億トン(2016年)

横須賀石炭火力
年間 726万トン

神奈川県内のCO₂
排出量の約10%

日本のCO₂排出量
の約0.64%

世界のCO₂排出量
の 約5000分の1



日本のCO₂全体中、発電部門が39%を占め、発電部門中、石炭火力が55%を占める

アセス手続きを省略できる場合(1)

- 発電所アセス省令第23条第2項第3号

「類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること」

⇒必要に応じて簡略化された調査又は予測の手法を選定することができる

- 省令の正式名称
- 「発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」

アセス手続きを省略できる場合(2)

『火力発電所リプレースにかかる環境影響評価手法の合理化に関するガイドライン』

「改善リプレース」の場合にアセスの簡略化を是認

「改善リプレース」とは？

- 「リプレース後に発電所からの温室効果ガス排出量、大気汚染物質排出量、水質汚濁物質排出量及び温排水排出熱量の低減が図られる事業」
- かつ、「対象事業実施区域が既存の発電所の敷地内又は隣接地に限定される等により、土地改変等による環境影響が限定的となり得る事業」

JERAの説明

	既設稼働時 (リプレース前)	新設稼働時 (リプレース後)
大気汚染物質	SO ₂ 494m ³ /h NO _x 482m ³ /h ばいじん 147kg/h	SO ₂ 58m ³ /h NO _x 66m ³ /h ばいじん 22kg/h
温排水	640°Cm ³ /s	399°Cm ³ /s
温室効果ガス	1066万トン／年	726万トン／年

長期間停止状態

新設施設は改善リプレイスではない

原発トラブル隠し発覚

東日本大震災

中越地震

中越沖地震

ユニット	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12		H13		H14		H15		H16		H17		H18		H19		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
									上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下												
1号機	運転(軽油・都市ガス)				運転(重油)														12/20廃止															
2号機	運転(軽油・都市ガス)				運転(重油)										6/26再開						3/27廃止													
3号機	運転(重油・原油)																						6/19再開								3/31廃止			
4号機	運転(重油・原油)																						7/6再開								3/31廃止			
5号機	運転(重油・原油)												5/29再開																		3/31廃止			
6号機	運転(重油・原油)										2/21再開																				3/31廃止			
7号機	運転(重油・原油)										12/27再開												4/6再開								3/31廃止			
8号機	運転(重油・原油)										11/27再開												5/27再開								3/31廃止			
2号ガスタービン	運転(軽油・都市ガス)										7/25再開										H18/3~ H19/8廃止		9/10再開				4/24再開				3/31廃止			

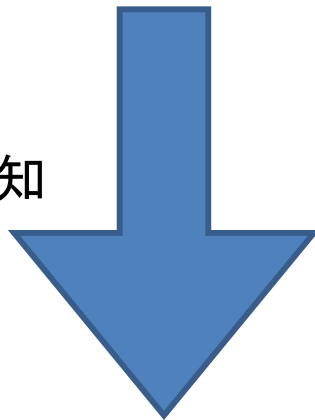
□ : 長期計画停止

全面計画停止

なぜ国を訴えているのか？

経産大臣

確定通知



JERA

事業者は国のお墨付きをもらって、国策事業としてすすめているから国を相手に

原告適格
＝訴える資格
法律が保護している？

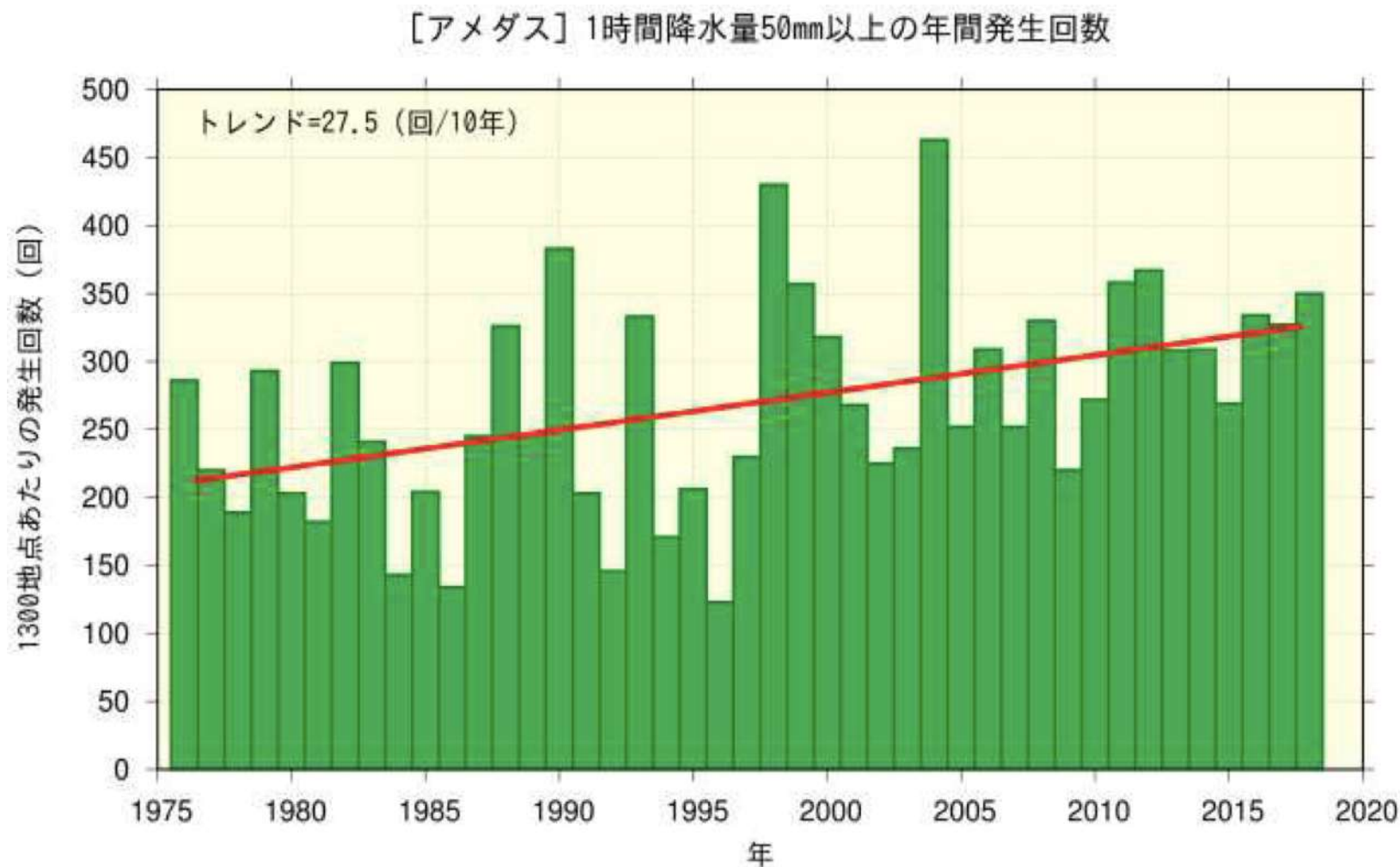
裁判の入口

確定通知を取り消せ

原告

日本の司法制度の問題
原告適格が狭い

すでに起きている温暖化被害(1)



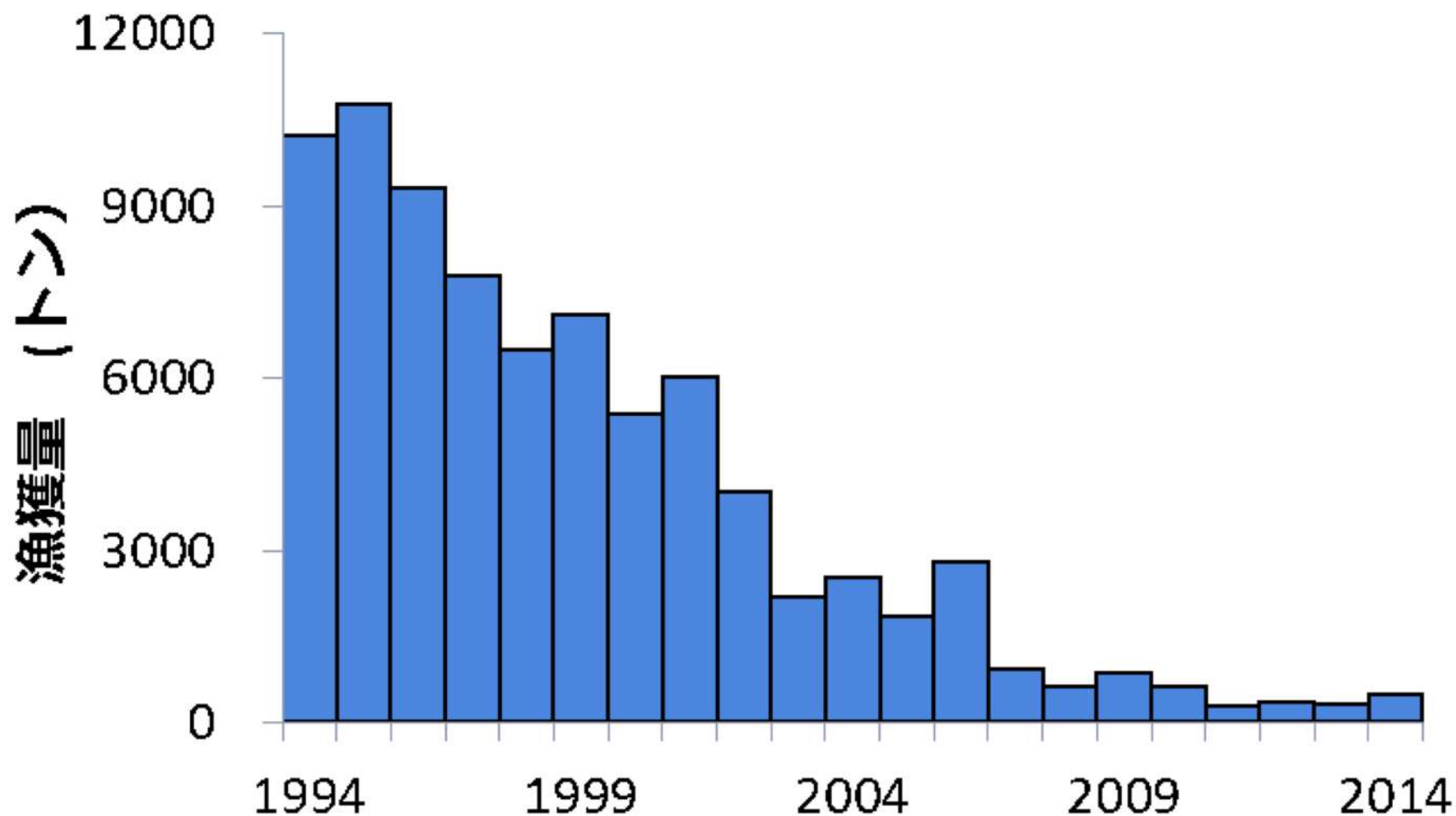
1976～85年 平均226回



2009～18年 平均311回

気象庁「気候変動監視レポート2018」より

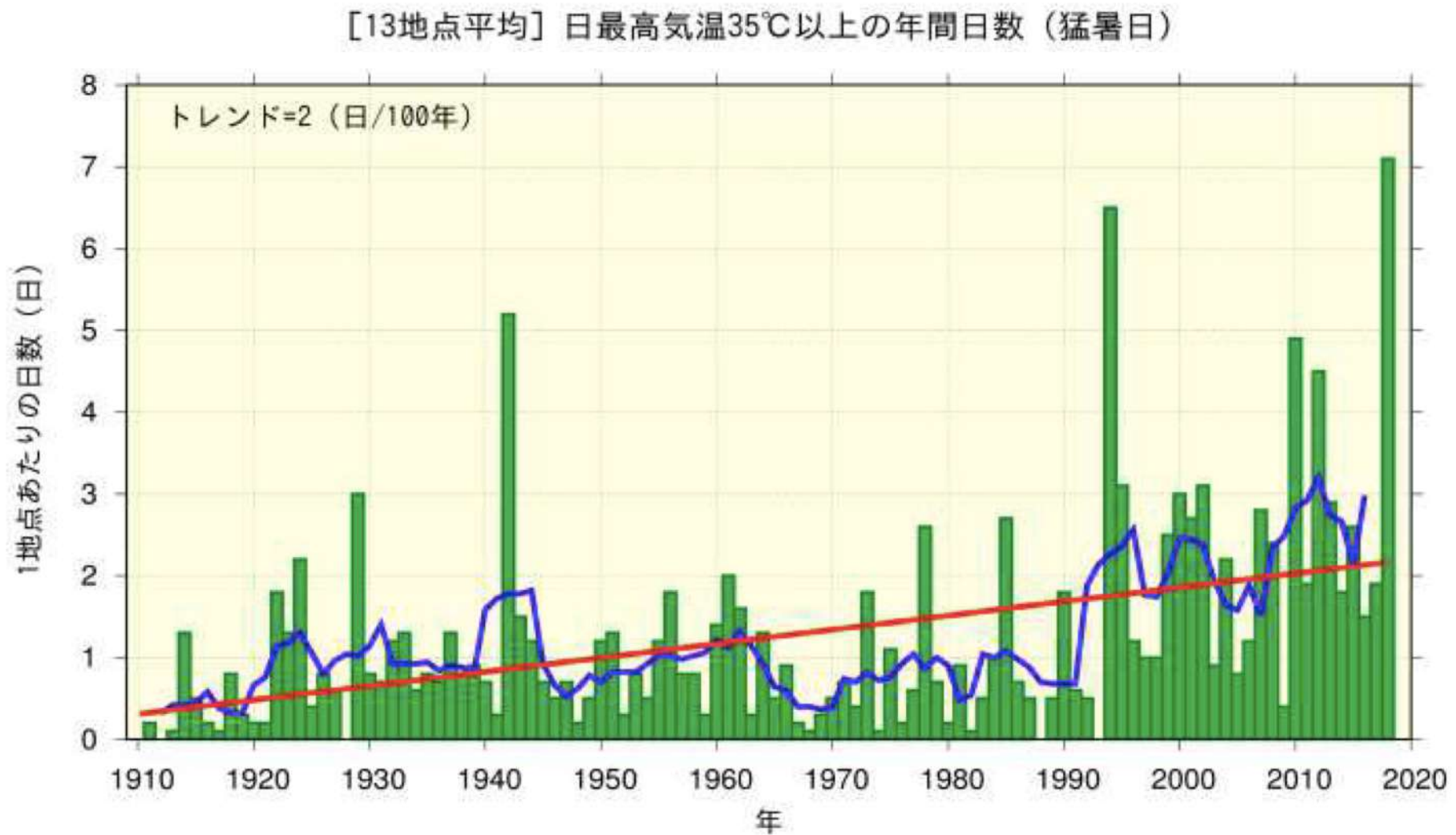
すでに起きている温暖化被害(2)



日本海沿岸域(秋田県～山口県)における8～11月のスルメイカ漁獲量

気象庁「気候変動監視レポート2018」より

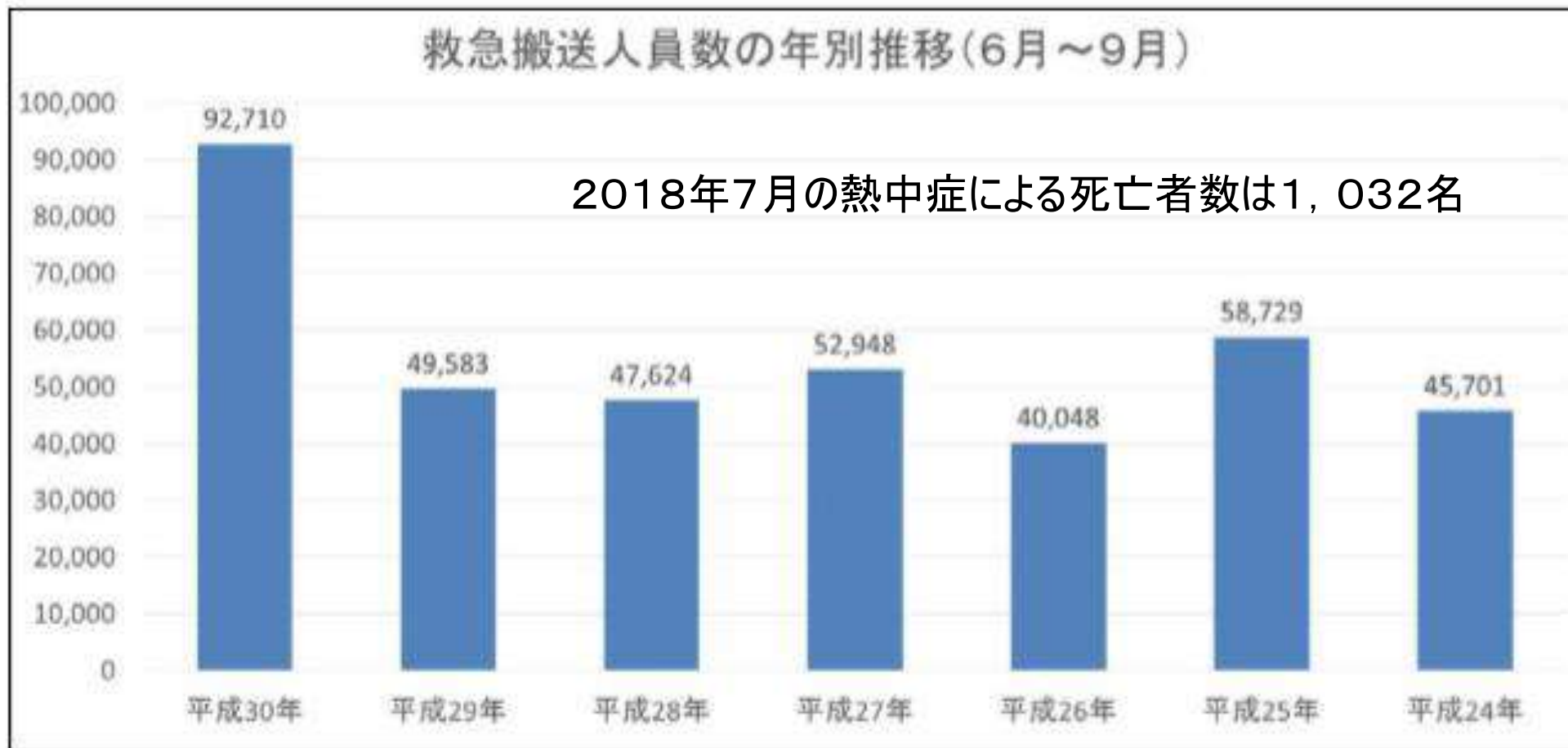
すでに起きている温暖化被害(3)



気象庁「気候変動監視レポート2018」より

すでに起きている温暖化被害(4)

平成 30 年 5 月から 9 月の全国における熱中症による救急搬送人員数の累計は 95,137 人でした。昨年同期間の 52,984 人と比べると 42,153 人増となっています。(資料 1、2、3、4、6、7、9)



※平成 26 年までは 5 月分の調査を行っていないため、年別推移のグラフは 6 ～ 9 月で作成した。

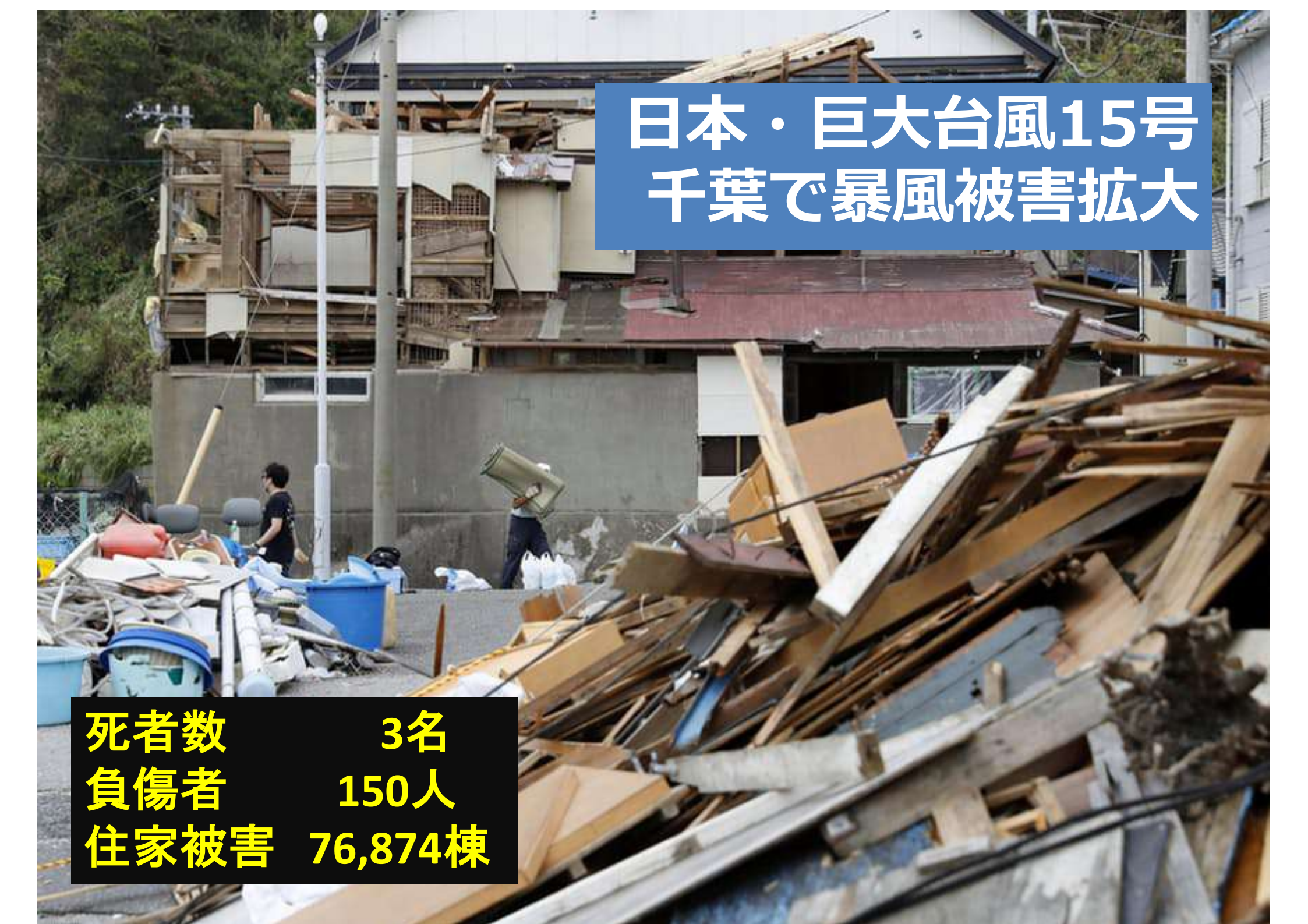
すでに起きている温暖化被害(5)

最近の主な気象災害

- 令和2年7月豪雨災害、16日現在で死者76人、全壊家屋570棟を含め浸水被害家屋15,241棟。鹿屋市で1時間最大降水量109.5mm、日田市で1日最大降水量497mm。1100mmを超える期間雨量が8県以上。
- 昨年は台風15号の暴風被害、最大風速57.5m/s。台風19号は関東、甲信越、東北など広範囲で河川氾濫、洪水被害。東日本震災の被災地で被害。箱根で1000ミリを超える
- 一昨年(2018年)は西日本を中心に、河川の氾濫や洪水、土砂災害など。死者263人、住家の全壊6783棟、床上浸水6982棟
- その前年は北九州豪雨、住宅被害は、福岡県と大分県の合計で、全壊336棟、床上浸水180棟

令和2年7月豪雨災害





日本・巨大台風15号 千葉で暴風被害拡大

死者数	3名
負傷者	150人
住家被害	76,874棟



日本・巨大台風19号東日本 各地約140カ所で河川決壊

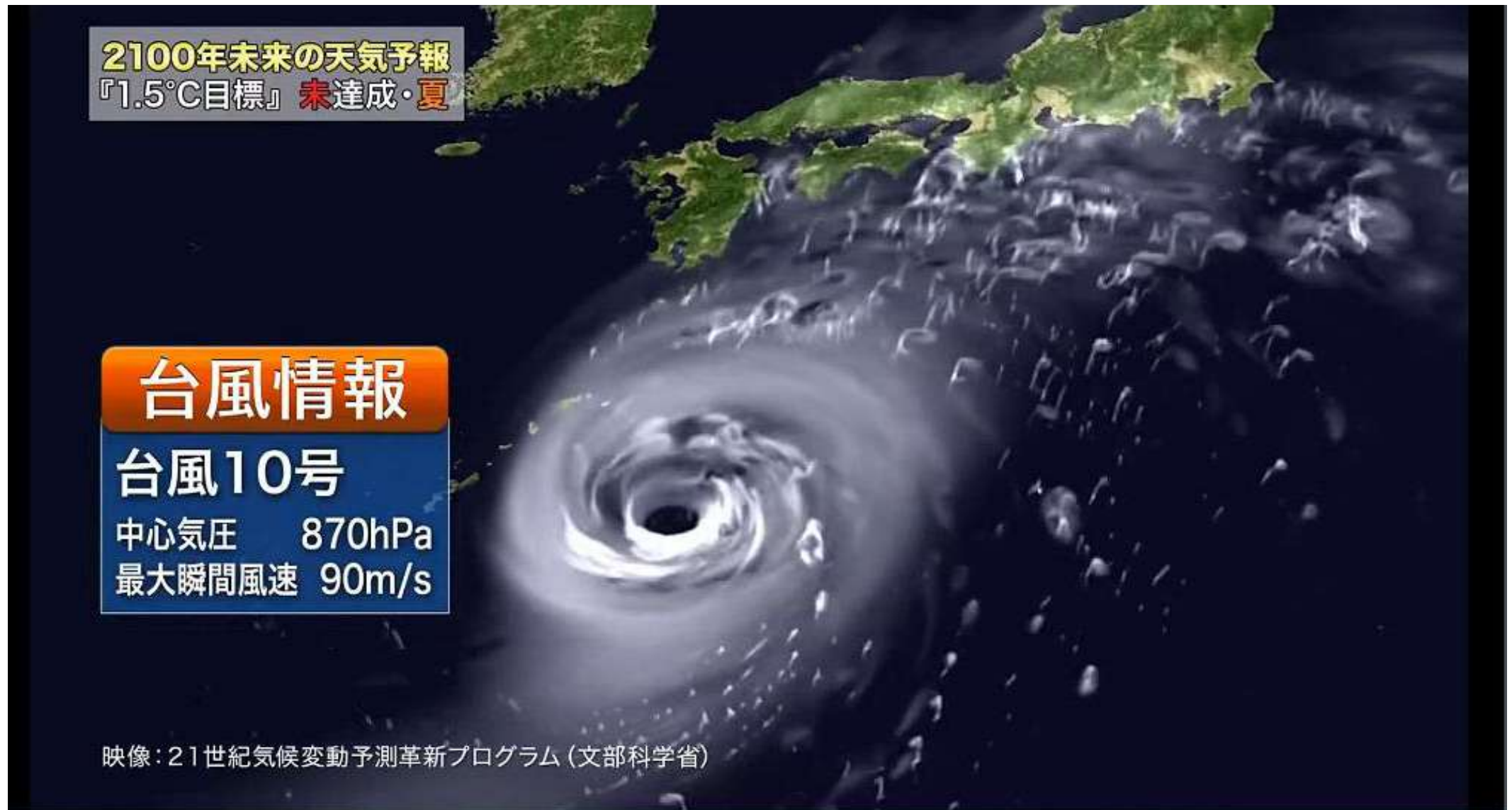
死者	96名
行方不明者	4名
住家の全半壊等	27,684棟
住家浸水	59,716棟

2100年の天気予報 (「1.5°C目標」未達成)



IPCC報告書をもとに環境省作成(2019年)

2100年の天気予報 (「1.5°C目標」未達成)



IPCC報告書をもとに環境省作成(2019年)

確定通知が取り消されたら？

環境アセスの「確定通知」が建設工事の前提になっている

(「工事計画」の内容や運転条件が環境アセスの評価書に従っていること、という要件がある)



「確定通知」の取り消しによって、建設工事や運転の法的前提が失われ、違法になる

訴訟の今後の方向性

- 発電所稼働によって甚大な被害が生じることとは明らか
- 処分性も原告適格もあることは明らか
- 国は早く本案の認否反論をすべき